									No1
事務事	業名	保護司会補助]		部課名 担当者名	総務企画部総系 小室・富		課長名	五味智子 2211
事務事業 及び予算	美を構成す 事業コー	る小事業名 ド(20年度)	保護司会補助	(02-81-5		1 70至 日	ιн [אנהנין	2211
事務事業	業の種類	新規事業	(20年度	19年度)	建設事業		それ以外	の継続事業
開始年月				4 年度	根拠	荒川区保護司会			
終期設定		有無	L= > 1	年度	法令等				
実施基準	準	法令基準内分野 文化			自基準	計画区分	計画	<u> </u>	非計画
	な評価 美体系	政策 活気	^{副垣町川} ある地域コミュ 年健全育成運動						
目的		土会を明るくす				ことにより、更 る青少年健全育			
対象者 等	荒川[区保護司会							
内容	助要件に < 参 ・ 織 ・ で で の デ	二補助金を交付〉保護司会、保護○ 保護○ 保護○ に区保護○ に動はもとより	対する。 雙司法に基づき は、昭和27年に り、「社会を明	、法務大 結成され るくする	臣の委嘱を 、50年余りに 運動」に積	るくする運動」 受け、更生保護 こわたり活動を 極的に参加し、 」を主催した。	の職務を遠 売けている 例年の活動	遂行してい 。日常的 动に加える	Nる保護司で組 な保護司とし て平成17年度・
経過	昭和53年	F度 補助開始 F度 ~ 14年度	台 補助率の見直	υ υ		動」に要する経			·
必要性	特に、2	ト事業が補助?	条件としている	「社会を	明るくする	積極的に取り組 運動」では、保 や青少年の健全	護司会が中	中心となっ	って「社明コン
実施方法	後、3	・ 复当初に保護司 を付決定し、礼	輔助金を支出す	業補助金 る。		非常勤 臨時 受け、当該年度 事業実績及び決			

_							(単1	立:千円)
予		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
算	予算額	370	370	370	370	370	370	370
· :+i	決算額(20年度は見込み)	370	370	370	370	370	370	370
決質	人件費				172	1,708	854	
好好	【事務分担量】(%)				2	20	10	
算 額 等	合計 (+)	370	370	370	542	2,078	1,224	370
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
12	一般財源	370	370	370	542	2,078	1,224	370
実績	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
績	社明コンサートの主催					1		1
の								
推								
移								

_								1102	
	柔	節・細節	平成18年度(決	:算)		·算)	平成20年度(予算)		
	J.		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
	算	負担金補助	保護司会補助金	370	保護司会補助金	370	保護司会補助金	370	
	· :+								
	決								
	算								
	о 1								
	内								
	訳								

				指標の推	趙移		
指	事務事業の成果とする指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	(参考) 社明コンサート入場者数	約1,500	約1,500				
標							
120							

(指標分析)問題点・課題	保護司活動にお がある。	ける犯罪防止活	動の占める割合の増加	口に伴い、今後の連携の	のあり方について研究する必要
施状況の実	(実施	区	未実施	区)	

問題,	題点・課題の改善策検討										
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果									
	保護司会の犯罪防止活動を支援するとともに、補助 金の適正な執行を図る。	必要な支援を行うことで、保護司会の地域における 犯罪予防活動や青少年の健全育成などの活動を推進す る。									

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	力規にプロモの説明・息兄寺
継続	継続	現状の内容で実施していく。

況議	
70 HX	
[1] [2] [2] [2] [3] [3] [4] [4] [4] [4] [4] [4] [4] [4] [4] [4	
	
型質	
女見	
(会 要質 旨問	
O .16	
1 4/1	

						-		-			No1	
事務事	業名	青少年問題協	。 議会運営費		課名	子育て	支援部 近藤	児童青/ ・隆	少年課	課長名 内線	小泉 み 3833	
		る小事業名 ド(20年度)	青少年問題協			0 96				1 Jiva	0000	
	業の種類		(20年度	19年度)		建設事	業		それ以外	の継続事業	
開始年月	度	昭和 平		年度	根拠	ţ	也方青少	年問題協	協議会法	<u> </u>		
終期設定		有 無		年度	法令等			少年問題				
実施基準	準	法令基準内		区独	自基準	Ē	計画区分	•	計	画	非計画	
行政	評価	分野 文化	<u> 剧垣郁巾[]</u> ある地域コミュ:	ーティの	II) ct [1/	01						
事業	体系		年健全育成運動の									
		ルストラ		107 又 10	.[10 02							
目的			策事業を総合的、 青少年問題協議 <i>名</i>		に推進す	するた	めに、閉	関係行政	機関及	び団体の	連携を図る「	中核
対象者等	区内(の青少年										
内容	・青/ ・青/ ・上記 2 委員	少年対策の総6 ∂2項に関し、 員 37人(会も 員の任期は学記	する総合的な施領 合的な施策の適け 関係行政機関に 夏:区長、区議会 哉経験者のみ2年 はなく、関係行政	刃な実施 [:] 意見を述 会議員5、 。	を期する 述べるこ 学識経	るため とが ⁻ 験者1	に、関係 できる。 9、関係	系行政機 行政機関	関相互([]12)、	の連絡調 幹事12 <i>人</i>		
経過	昭和25年 昭和31年 昭和37年 平成11年	手 青少年問題 会条例を制 手 調査対策項	として発足 題審議会及び地方 制定。条例により 専門部会の設置(が地方青少年問題)区長の (昭和57:	附属機関 年に専門	関とな 門部会	:る。 :に名称3	变更)、	平成3年	■まで専門	引部会存続	
必要性	必要な 青少 ^年	協議会が設立る	題が複雑化・多様 されている。 も、青少年をめく									
	(1直営	<u> </u>	(直営の均	易合	常勤	Ξ	非常勤	臨時暗	貴)			
実施 方法	区が る。	事務局を務め、	委員の委嘱事務	용をはじ(めとする	る青少	·年問題協	協議会の	運営に	関する事	務を処理し ⁻	TLI

_								
_							(単	立:千円)
予		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
算	予算額	345	345	345	331	371	1,374	2,616
· :+i	決算額(20年度は見込み)	0	0	0	0	166	1,354	2,616
決質	人件費				1,293	854	1,342	
安田	【事務分担量】(%)				15	10	30	
算 額 等	合計 (+)	0	0	0	1,293	1,020	2,696	2,616
の で	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	1,293	1,020	2,696	2,616
•	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
推積の	協議会の開催	0回	0回	0回	0回	1回	2回	2回
移向								
0)								

No₂

							1102
予	節・細節	平成18年度(決	:算)	平成19年度(決	:算)	平成20年度(予算)	
算		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
•		委員報酬	118	委員報酬	304	委員報酬	566
決		講師謝礼	26				
算	食糧費	会議賄い	14	会議賄い	30	会議賄い	34
の	使用料	会場使用料	8	会場使用料	20	会場使用料	16
内	委託料			調査委託	1,000	調査委託	2,000
訳							

				指標の推	趙移		
指	事務事業の成果とする指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	協議会の開催	00	1回	2回	2回	2回	年二回開催
標							
ាភ							

、問 指題 現標分析 と に は に ま い 課 に 一題

- ・万引きを犯罪と思わない子どもが増加したり、インターネット関連の犯罪や短絡的な殺人等の凶悪犯罪が増加したりするなど、近年の青少年問題は複雑化、多様化しており、青少年問題協議会における短時間の議論で問題解決の方向性を見出すことは難しい。
- ・子どもが被害者となる犯罪が続発し緊急安全対策が実施されるなど、これまで非行防止を重点としてき た青少年対策の範疇を越える課題が生じている。 都や国の施策がニートやフリーター対策等に重点を置くようになり、これまで青少年問題協議会で解決
- 策を検討してきた内容とは大きく異なっている。

実施 状況 の

(実施 21 X 未実施 区)

法令改正により青少年問題協議会の設置が任意となったため、新宿区は16年度で協議会を終了した。

問題点・課題の改善策検討								
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
	青少年問題の複雑化、多様化に伴い、従来の、青少年の指導・育成・保護及び矯正に関する総合的施策の 樹立を図るという協議会のあり方を検討する。	「あらかわの心」推進運動区民委員会など民間の任 意団体を、区の青少年健全育成の主な担い手として位 置付け、支援または指導する。						
	平成20年3月に策定した「平成20年度·21年度荒川区青少年健全育成基本方針」への取り組み。	各青少年対策地区委員会、町会、関係機関及び団体と 連携をとり「青少年の健全育成」に取り組むことにより、効果が 大であり、区としても積極的な支援が必要である。						
	平成20年度に「荒川区の家庭における親の教育意識と 青少年」の意識調査の結果報告が示される。	意識調査の結果を踏まえ、現状を分析し、関係機関 及び団体と連携し青少年の指導育成に役立てていく。						

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等			
前年度設定	今年度設定	万規についての説明・息兄寺			
推進	推進	積極的に取り組んでいく。			

議	
日また	
\sim	
4	
亜質	
女具	
議会質問	
ㅂ미	
) 状 況	
1/\	
: □	
ルし	

No₁ 部課名 子育て支援部 児童青少年課 課長名 小泉 みほ 事務事業名 自然まるかじり体験塾 担当者名 吉野 良司 内線 3833 事務事業を構成する小事業名 自然まるかじり体験塾(20-96-20-01) 及び予算事業コード(19年度) 事務事業の種類 新規事業 20年度 19年度) 建設事業 それ以外の継続事業 平成 年度 開始年度 昭和 62 根拠 「自然まるかじり体験塾」実行委員会設置要綱 終期設定 年度 法令等 有 実施基準 法令基準内 都基準内 計画区分 計画 区独自基準 非計画 分野 文化創造都市 行政評価 政策 活気ある地域コミュニティの形成[10] 事業体系 青少年健全育成運動への支援[10-02] 子どもたちが、豊かな自然に恵まれた千葉県鴨川市の農家にホームステイし、共同生活をしながら農業・漁 目的 業体験をすることをとおして、自然の恵みや食物の大切さを学び、自立心や思いやりの心を育む。 対象者 区内在住・在学の青少年(小学4年生~中学3年生)40人程度 等 荒川区の青少年が、区の交流都市である千葉県鴨川市の農家に2泊3日の間ホームステイし、農家の一員とし て生活し、農作業を体験したり、鴨川漁港において、魚のさばき方を学ぶなどの漁業体験を行う。参加者は、 年齢や学校が異なる2~4人の班に分かれて、各受入農家で共同生活をする。 内容 昭和62年に第1回「自然まるかじり体験塾」を実施。当初は3泊4日で、バス2台、参加者73人、受入農家25軒 で実施した。平成4年度からは2泊3日に短縮し、平成10年度からは参加者をバス1台程度(40人)に削減した。 平成13年度から、荒川区青少年対策地区委員会連絡協議会主催事業(区後援事業)となったため、区は連絡協 議会事務局として参加している。 経費は、連絡調整に要する旅費のみを計上。 62 63 2 3 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 73 84 66 86 76 84 64 66 75 64 69 41 41 31 30 33 43 数 中 経過 止 農 25 9 30 22 29 25 19 20 20 20 12 12 8 10 12 31 30 家 21 年 17 18 19 20 22 41 46 40 数 12 14 13 少子化・核家族化が進み、集団での遊びも少なくなっている中、自然まるかじり体験塾は、他人の家に滞在 し、年齢が異なる子どもたちと共同生活することをとおして、あいさつを始めとする基本的なマナーや社会 必要性 ルールを学ぶ貴重な体験となっている。

実施 方法 1直営

直営の場合

常勤

非常勤 臨時職員

青少年対策地区委員会連絡協議会に「自然まるかじり体験塾実行委員会」を組織し運営にあたる。区は事務局 として、連絡調整等にあたり、事業の運営を補助する。

_							(単位:千円)
予		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
算	予算額	169	169	169	169	178	169	168
· :+:	決算額	169	169	155	157	151	169	168
決	人件費				3,448	4,270		
算額 等	【事務分担量】(%)				40	50		
会	合計 (+)	169	169	155	3,605	4,421	169	168
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
12	一般財源	169	169	155	3,605	4,421	169	168
+	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
推移の	参加者数	30人	33人	43人	41人	46人	40人	40人
推績の	受入農家数	8軒	10軒	12軒	14軒	13軒	12軒	11軒
0)								

No₂

								1102	
予		節・細節	平成18年度(法	快算)	平成19年度(決	算)	平成20年度(予算)		
拿	争	日1 。 W田 日1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
	. [近接地外	20周年事業事前打合	151	事前打合せ旅費、農	169	事前打合せ旅費、農	168	
う	大	旅費	せ旅費、農家説明会、		家説明会、当日旅費		家説明会、当日旅費		
0			当日旅費						
P									
言	R								

			į	指標の推和	多			
	指	事務事業の成果とする指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	+==	参加者数	41	46	40	40	40	
	標							

指標分析) 関点・課題

受入農家は、青少年の健全育成という事業主旨に賛同し、ご協力いただいているボランティアである。長年に わたり受け入れを行ってきた農家では高齢化が進み、また、近年は多くの農家が兼業であるため、受入農家の確 保が課題となっている。

保が課題となっている。 参加者の中には農業体験に行くというより、田舎に遊びに行くという感覚で参加している参加者もいるため、 受入農家が戸惑う場合もある。

区)

未実施

実施状況

(実施

 $\overline{\mathsf{X}}$

不明

明日 無時のひ羊竿炒針

ı	問題,	点・課題の改善策検討	
		平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
			共同生活の中で農業体験を経験することにより、基本 的なマナー、食物の大切さや、集団生活の楽しさなどを 知り、今後の学校生活に生かしていく。
		平成19年度から受入農家の確保が難しいことから、実施日に、日曜日を入れたりなどして、農家の負担軽減に配慮した。	日曜日を取り入れたことにより、受入農家の負担が軽減されたと好評であったので、20年度以降も日曜日を入れて実施する。
		円から10,000円に引き上げる。	平成12年度から農家への謝礼が8,000円のまま8年間据え置いた状態であった。これからもこの事業を継続していくためにも、農家への感謝の気持ちを表すのに効果が期待できる。

事務事	業の分類	分類についての説明・意見等				
前年度設定	今年度設定	万類に入れての説明・息見寺				
継続	継続	現状の内容で実施していく。				

	議
(会
要	質
旨	問
)	状
	況

			3 373 3 71473 1	,,,,					No1
事務事	 業名	地区委員会補	 助金	部課名				年課 課長名	小泉 みほ
			T	担当者	当	<u> </u>	良司	内線	3833
		る小事業名 ·ド(20年度)	地区活動費補助	1 (20 96	30 (01)			
	業の種類			9年度)		建設事			トの継続事業
開始年			成 57 年				少年対策	地区委員会事業	業補助金交付要
終期設定		有無			<u>令等</u>	綱		÷1 	4t 는 long
実施基準	华	法令基準内分野 文化	<u> </u>	区独自基	<u> </u>	計画区分		計画	非計画
	対評価 単体系	政策 活気	ある地域コミュニ						
	T 4		年健全育成運動への	•		1-15-1-1-1-1-1	1-1 H- 1	# w = +	← □□□□▼ ★ ★ ★ ↓ □
目的	おいて記 置されて 地区	周整された施録 ている任意団体 委員会の活動E		るとともに Sける青少	、地域 年の健	における全育成に	与少年の傾 系る団体・	建全育成を図る 公的機関相互	ことを目的に設 の連絡調整、
対象者等	青少年的	付策地区委員会	会(南千住・荒川・	町屋・尾	久・日	暮里の5地	☒)		
内容	配分額 平町成1 ・地子区 ・ 座談3	領は均等割(6 9年度の各地図 (135人)1, 委員会の事業. も会等、 非	会の活動に要する費 50%)と青少年(24歳 区への配分額 南 076千円、尾久(1 健全育成 子と 可防止・現境浄化 青座、 数まちあん	最以下)人 F住(委員 06人)…1 ざもまつり 社明運動	.口割(数:82 ,655千 、スポ I、環境	40%)に。 人)…1,1 円、日暮り ーツ大会、 浄化活動、	たる。 51千円、 星(101人 中学生の 街頭パト)…1,241千円)主張等、 団 ・ロール、 家	体育成 一日 庭教育 親子
経過	·地区委 島·町/ 指導委 会、交	員会…昭和32 星·尾久·日暮 員、保護司、E	7千円(平成5年度) 年に荒川区青少年限 里)に設置。昭和37年 民生児童委員、小・中 以年指導員等88~13	問題協議会 Eに青少年 □・高校PT	(区長の 問題協語 A、青少	D附属機関) 議会から独立 年団体、町)の下に、区 立。現在は 「会、商店(、青少年委員、 封、警察署、防犯	体育 D協
必要性			或で青少年を見守り 支出により、その活					区の青少年対策	行政を支える団
実施方法	補助3 ・補助3 ・補助3 後、 [‡] 興課力	金の支出(19 ⁴ 金の支出(19 ⁴ 金の交付決定) 金の支出(18 ⁴ 金の支出(18 ⁴ 色域振興課にある。 でででは、18 ⁴ でできる。	(直営の場合 平度より)…児童間 及び確定に関する引 平度まで)…計画語 おいて各地区委員会 ・・各地区の実情に	青少年課で 事務は児童 果で予算の 会へ支出す	予算の 青少年 配分方 る。補	課が行う。 法を決定し 助金の交付	ン、地域振 対決定及ひ	各地区委員会	執行委任した

_							(単	
予		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
算	予算額	6,297	6,297	6,297	6,297	6,297	6,297	6,297
: th	決算額	6,297	6,297	6,297	6,297	6,297	6,297	6,297
一次	人件費				259	1,708	854	
決算額等	【事務分担量】(%)				3	20	10	
等	合計 (+)	6,297	6,297	6,297	6,556	8,005	7,151	6,297
0,0	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
-	一般財源	6,297	6,297	6,297	6,556	8,005	7,151	6,297
中	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
推移の	地区委員会委員数	540人	532人	536人	541人	537人	541人	547人
移向の								
0)								

							1102
- 子	節・細節	平成18年度(決算)			·算)	平成20年度(予算)	
J.	日」。 W田 日」	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算		地区委員会補助金	6,297	地区委員会補助金	6,297	地区委員会補助金	6,297
決	担金補助						
算	及び交付						
の	金						
内							
訳							
ПΛ							

				指標の推	趙移		
指	事務事業の成果とする指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	地区委員会委員数	541人	537人	541人	547人	540人	
標	事業参加者数(こどもまつり)	24,395 人	24,019 人	24,721 人	25,000 人	25,000人	
ाज							

(指標分析)問題点・課題	務局は地		こあるため、				が、各地区委員会の事 ゔり、事務が煩雑であ
実施状況	(実施	包 22	X	未実施	0	区)	

問題	点・課題の改善策検討	
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	地区委員会補助金の予算計上を、地区委員会の所管課 である地域振興課が行う。	予算、決算事務の効率化が図られる。

事務事業	業の分類	公類についての説明・音目笑	
前年度設定	今年度設定	- 分類についての説明・意見等 	
推進	推進	地域活動の要の組織であり、今後とも充実を図っていく。	

■主義	
印表	
\sim	
′ ` 云	
議会質問は	
安貝	
E BB	
いフェボ	
) 状況	
1/1	
1 :	
116	

									No1
	事務事業	業名	地区委員会連	絡協議会補助金	部課名 担当者名		児童青少年課 良司	課長名 内線	小泉 みほ 3833
			る小事業名 ド(20年度)	地区活動費補助			DC: 3	1 3 1134	3333
ŀ	事務事業	業の種類	新規事業	(20年度 19	9年度)	建設	非業	それ以タ	トの継続事業
-	開始年			成 55 年			<u>,</u> 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一		
	終期設定		有 無		度法令		32 1 MJ/K 0 E 3	(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	K1113-33-11-7-11-7-11-7-11-7-11-7-11-7-1
	実施基準		法令基準内		区独自基準		}	·画	非計画
F	大ル生-	_	分野 文化:		区独口坐-		/ п		7501124
		マ評価 おおりょう こうかん こうしん かんしん かんしん かんしん だいかん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん か		励を配けてする。 ある地域コミュニテ	- イの形成!	101			
	事業	体系		年健全育成運動への					
ŀ		1	ル水 月ン・	十姓王月以廷勒、〇	ノ又1を[10-0)2]			
	目的	ることを	を目指す任意図 協議会の事業に 調整、 青少年	員会連絡協議会は、 団体である。 は、 各地区委員会 Fの表彰等の合同事	:の共通課題	夏の協議・調整	、 地区委員会	の運営に	ついての区との
Š	対象者等	青少年	F対策地区委 員	員会連絡協議会					
	内容	や自る (わる お に 引 る に う る に う る に る ら る ら る ら る ら る ら る ら る ら る ら る ら	頁の活動が他の 見るからない 日本の62年がいる まちあいいん1 まちがいる またづき き続き	5年から実施しており模範となる青少年 検塾…小学4年~中等 5実施しており、平 4験塾については別 10番…町会、学場、 っている。その場所 ラー提灯を設置する 会議(年3回)、地間	(個人)及 学3年生が、 成20年度は 紙参照)。 PTA、 は、ステッ	なび団体を表彰 鴨川市の農家 は22回となる。 警察、区等の協 いカー・プレー	する。 にホームステイ 品力の下に、子と トで表示されて	し、農作 ごもたち <i>が</i> いる。20	業等を体験す が緊急避難でき 年度は、19年度
	経過	青少年 ずつ選は ・補助金	対策地区委員 出)で構成。)地区委員会が、事業 会連絡協議会」を設)千円(平成5年度) (20年度)	置した。連絡	協議会は任期に	t2年、25人(各地	区委員会	から5人
	必要性	児童 要性は高		^等 、全区的対応が求	 められる各		通課題が増加し	ており、	連絡協議会の必
ſ		(1直営)	(直営の場合	常勤	非常勤	臨時職員)		
	実施 方法	·連絡協 ·補助金	議会・・・「自然	まるかじり体験塾」「青 浦助金を交付し、年度	少年表彰」	よ、それぞれ実行	委員会を組織して		

_							(単1	泣:千円)
予		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
算	予算額	974	974	974	2,833	2,186	4,502	2,761
· :+	決算額(20年度は見込み)	974	974	974	2,774	2,186	4,502	2,761
決	人件費				4,310	1,708	854	
算 額 等	【事務分担量】(%)				50	20	10	
900年	合計 (+)	974	974	974	7,084	3,894	5,356	2,761
ص 10	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
-	一般財源	974	974	974	7,084	3,894	5,356	2,761
#	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
推移の	青少年表彰被表彰者	5人・2団体	3人・4団体	1人・7団体	4人·4団体	3人・3団体	5人・5団体	5人·5団体
移向の	自然まるかじり体験塾参加者数	30人	33人	43人	41人	46人	40人	40人
0)								

No2

	節・細節	平成18年度(決	:算)	平成19年度(決	·算)	平成20年度(予算)		
予			金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	その他の負	連絡協議会補助金	974	地区委員会補助金	974	地区委員会補助金	1,054	
•	担金補助							
決	及び交付	自然まるかじり体験塾	1,212	わがまちあんしん110番	1,575	わがまちあんしん110番	1,707	
算	金	20周年記念事業		ソーラー提灯		ソーラー提灯		
の								
内				わがまちあんしん110番	1,953			
訳				プレート				

				指標の推	趙移		
指	事務事業の成果とする指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	青少年表彰被表彰者数	4人·4団体	3人・3団体	5人・5団体	5人・5団体	5人・5団体	
標	自然まるかじり体験塾参加者 数	41人	46人	40人	40人	40人	
125	わがまち安心110番ソーラー 提灯			250個	250個	1,000個	

(指標分析)問題点・課題	なし							
実施状況	(実施	22	X	未実施	0	区)		

問題,	点・課題の改善策検討	
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	青少年対策地区委員会連絡協議会は、青少年対策地区 委員会の協力のもと「自然まるかじり体験塾」「わが まちあんしん110番」など青少年の健全育成に取り組 んでいる。平成21年度以降も現在の事業を強化しつつ 積極的に取り組んでいく。	
	各地区委員会の悩みの一つとして、地区委員会委員の固定化、高齢化し後継者の確保が難しいことである。 青少年の健全育成事業を円滑に進めるには、区民への理解が不可欠である。	各地区委員会においても委員の確保に努力しているが、区としても青少年の健全育成事業の内容を広〈区民に知らせ、区民への理解、普及に努める。まず、各地区委員会と協力して、幅広い年齢層の委員が理解し協力できるような、体制、雰囲気づくりに努めていく。

事務事業	業の分類	公類についての説明・音目等	
前年度設定	今年度設定	— 分類についての説明・意見等 	
推進	推進	今後とも積極的に取り組んでいく。	

議 (会 要質 自然まるかじり体験塾20周年記念事業は、鴨川市の農家をこちらに招待するのではなく、鴨川市に出かけていくべきではな 旨問 いか。(H18.2定) 、状 況

															No)1
事務事業	坐 夕	社会を明		する運動	加区実						青少年	F課	課長名		泉 ∂	⊁ほ
#177# =	* '	委員会補	助			担	当者名		福田	日 本口	<u> </u>		内線		3833	
		る小事業 ド (20年		社会を	明るく	する運	動地区	実施氢	委員会補	勆(20	96	40	01)			
事務事業	業の種類	新規事	事業	(202	年度	19年度)		建設	事業			それ以	外の継	!続事	業
開始年月		昭和	平瓦	戊	61	年度	根拠		社会を	明るく	する道	動荒	川区実	施委員	会設	置要
終期設定			無			年度	法令		綱							
実施基準	準		基準内		基準内	区独	自基準	<u> </u>	計画区	分		計	画	非	計画	
行形	(評価			造都市	<u> </u>											
	体系			る地域												
3.51	1	施策	青少年	健全育	成連動/	への支持	羑[10-0	2]								
目的	るための 運動を け、各 ^は	会を明る D地域活動 を効果的I 地区の実物 務局は地域	勧の推 こ推進 青に合	進を目的 するため った運動	的として め、区内 動を展開	、法務 3に5地[る。 図(南 [−]	唱し 千住・	ている! ・荒川・	事業では 町屋・	_{ある。} 尾久・	日暮	里)実	施委員	会を	設
対象者等	「社会	会を明る	くする	運動」(の対象に	月区全	である	が、	補助の対	対象は5	地区第	[施委	員会で	ある。		
内容	委員・児 目標や選 宣伝)、 頭・街頭 補助会	会を明る 児童委員員 里動荒宣の川伝で 東京の明 金 神 で で で で で の で の で の で で で で で で で で で	商 に 則 し 日 表 よ 、 も 、	街等、ま て、地域 ト、街 里(コン 地区実施	多くの地域の実情では 頭宣伝) シャート ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	地域団体 情に、駅 でいい いい でいい でいい でいい でいい でいい でいい でいい でいい	で組織した。で組織して活動して、街頭には、	した かった で が 力に で 動の	おり、 対 画 に ま に ま が に ま が に ま の に ま の に る に る 。 に る 。 に る に 。 に る に る に る に る に る に る に る に る に 。 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。	売川区 第してい テスト、 野地区 要する 終	実施委 いる。 街頭 実施委	員会(平成1 宣伝 員会	D実施要 9年度に)、尾ク 舌動を第	要領に は、南 ス(社) E施す	定める 千住(明集会 る。	重点街頭
経過	「社会を	会を明る。 を明るく ⁻ 区への補原 00円(10	する運 助金額	動」に1 150,0	名称を変)00円(I	変更した 昭和615	:。平成 拝度)	19年 200	度で57回	回を迎え (平成え	えた。 元年度) 2	リ開始 250,000 203,00	円(51	年度)	
必要性		や少年非行制は大きり		防への均	也域の耶	双り組み	·はます	ます	重要にな	ぶっては	おり、	その-	一環とし	ノて社!	明運動	かの果
	(1直営	ក់)	(直営の均	易合	常勤		非常勤	臨	時職員	į)				
実施方法	実施多 ・補助会 全額を	金の支出を員会へを会の支出を執行委任を執行委任	支出す (18年 壬した	る。補E 度まで 後、地 ^は	加金の交) …計画 或振興説	を付決定 可課で予 限におい	及び確 算の配	定に 分方	関する 法(5地	事務はり 区に均	児童青 等分配	少年i 己) を	果が行う 決定し	う。 、地域	な 表興 に	課へ

_							(単	立:千円)
予		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
算	予算額	1,014	1,014	1,014	1,014	1,014	1,014	1,015
· :+	決算額(20年度は見込み)	1,014	1,014	1,014	1,014	1,014	1,014	1,015
	人件費				862	2,562	854	
決算額等	【事務分担量】(%)				10	30	10	
空	合計 (+)	1,014	1,014	1,014	1,876	3,576	1,868	1,015
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	1,014	1,014	1,014	1,876	3,576	1,868	1,015
+	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
推移の	運動参加者	19,428人	23,190人	31,768人	29,264人	31,327人	26,352人	30,000人
移向の								
0)								

No₂

							1102	
子	節・細節		(算)		·算)	平成20年度(予算)		
1.		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
算	その他の負	「社明運動」地区実施	1,014	「社明運動」地区実施	1,014	「社明運動」地区実施	1,015	
· 決	担金補助	委員会補助金		委員会補助金		委員会補助金		
次 算	及び交付							
月 の	金							
内								
訳								
ш/ (

					指標の推	趙移		
:	指	事務事業の成果とする指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		「社明運動」参加者数	29,264人	31,327人	26,352人	30,000人	35,000人	駅頭・街頭宣伝、パレード、会 議、各種集会等
:	標							

問題	点・課題の改善策検討	
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	「社会を明るくする運動」は、法務省主唱の全国的な 運動である。	「運動」は、各地区実施委員会が工夫を凝らして行っており、荒川区の運動は全国的にも高く評価されている。

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	力規にプロモの説明・息兄寺
継続	継続	現状の内容で実施していく。

議	
(会 要質 旨問	
) 状 況	

No₁

										No1
事務事業	坐 名		心」推進運動への			支援部		少年課	課長名	小泉 みほ
2-102-X	к п	支援		担当者名		吉野	良司		内線	3833
		る小事業名 ·ド(20年度)	青少年健全育原	龙運動支援事	業費 (20 96	50 01)		
	業の種類			9年度)		建設	事業		それ以タ	トの継続事業
開始年度		昭和平		F度 根拠		社会を明	るくす	る運動荒	川区実施	T 委員会設置要網
終期設定		有 無 法令基準内		丰度 法令 区独自基準	寺	計画区分		計		非計画
		分野 文化		<u> </u>	F]	可凹区人			<u> </u>	十二四
	(評価 体系	政策 活気	ある地域コミュニ 年健全育成運動へ							
目的	手本とな ての自覚	なって、子ども 覚を持ち、互い	建進運動は、大人を たちの正義感やの いを尊重し、助けて い」推進運動の普及	倫理観、思い 合い支え合う	1やりの 5地域社	心を育る と会の実現	み、大人 現を目指	も子ども	らも地域	社会の構成員と
対象者等			建進運動への支援(なは全区民とする。		5らかれ	の心」技	作進運動	区民委員	員会であ	るが、「あらかぇ
内容	「あ の3 2 「あ 運動	を給等)、区だ らかわの心」 助の周知(区朝 民委員会幹事会	推進運動区民委員が区民委員会事務が 推進運動の事業 最、ホームページを 会の開催(随時)、 情報連絡員通信の	司を担う。 等)、啓発事 情報連絡員	<header-cell> 業(1 員会議σ</header-cell>	′ベント	等)、区	民委員会	会の開催	(年1回以上)、
経過	・豊かな ・豊かな ・豊かな	な心を育む区目 な心コンクール な心を育む3つ らかわの心」推	3つの行動プラン 大会の開催(144 レの実施(15年度 の行動プラン出前 進運動へのバー:	∓10月)) i説明会の実⅓ ジョンアッフ	施(16: プ、シン	年度) /ボルマ-	- クの決	·定、出前	前説明会(カルタ(の実施(17 作成(19年度)
必要性	「あら 健全育の 要性は高	戊のために、圴	達進運動は、子ど・ 地域住民が自覚を打	もたちの心の 持ち連帯し、)荒廃や 大人か	・地域の教 Nら変わ・	教育力の っていく	低下等 <i>0</i> ことをめ	D課題を bざす運	踏まえ、子ども(動であり、その!
実施方法		。 らかわの心」指	(直営の場 建進運動区民委員会 な」推進運動区民	会に対する補	前助金交		臨時	職員)		

							(単	単位:千円)
予		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
算	予算額	2,356	2,994	3,500	2,914	1,893	2,658	1,678
· >+	決算額	1,983	2,062	803	2,026	1,678	2,463	1,678
决 答	人件費				6,895	3,416	3,904	
決算額等	【事務分担量】(%)	\setminus			80	40	60	
等	合計(+)	1,983	2,062	803	8,921	5,094	6,367	1,678
0	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
	一般財源	1,983	2,062	803	8,921	5,094	6,367	1,678
4	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
推移の	啓発事業(区民委員会事業)	区民大会	コンクール	出前説明会	出前説明会	おせっかい運動	カルタ作成	江戸しぐさ
			2回	1回	2回	3回	2回	2回
0)	幹事会の開催	10回	8回	5回	7回	6回	9回	9回

							1102	
录	節・細節	平成18年度(決	算) 平成19年度(決算)			平成20年度(予算)		
算		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
	一般需用費	横断幕	42	講演会用消耗品	155	講演会用消耗品	42	
内・ 訳決	委託料			看板作成委託	672			
算	負担金	区民委員会補助	1,636	区民委員会補助	1,636	区民委員会補助	1,636	
ፓ								
0,								

				指標の推	超		
指	事務事業の成果とする指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	ニュースの発行(区民委員 会)	2回	3回	2回	2回	3回	
標	啓発事業	8回	10回	7回	10回		出前説明会等の開催回数
ាភ							

(指標分析)問題点・課題	る	。そ(に、				くためには、より多くの区民の参加 ど、より効果的な普及・啓発方法を	
実施状況	(実施	į	0	区	未実施	22	区)	

問題,	点・課題の改善策検討	
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	し、平成20年度は、この「カルタ」でゲームや大会を	区民には、「あらかわの心」の認知度が低いことから、あらゆる機会、方法で「あらかわの心」を周知させていく。この一つとして、「あらかわの心」カルタであり、普及することにより、効果大である。

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	ガ類にプロモの武明・息兄寺
重点的に推進	重点的に推進	区民への浸透を一層図っていく必要がある。

	_
議	
印表	
\sim	. ,
4	. ,
- FF	. ,
二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二	. ,
女只	. ,
(会質目)	. ,
	. ,
I I I - J	. ,
→ 小+	. ,
1 1	. ,
	. ,
:□	. ,
況	. ,
	. ,

														No1	
事務事	 業名		明る	くする運動	加」推進			子育て			 身少年課			泉 みほ	£
		事業	_			担当	省名		福日	本咲		内線		3833	
事務事業 及び予算	業を構成す 算事業コー	る小事業:	名 度)	社明運動	助荒川区	☑実施₹	長員会事	業費	(20 9	96 70	01)				
	業の種類			(20年		19年度			建設					続事業	
開始年		昭和	<u>平</u> 月	戉			根拠			月るくす	「る運動	荒川区実	施委員	会設置	要
終期設			<u>無</u>	±n 1			法令等		綱 江南区 /		-	-1 	-11-	÷1 	
実施基準	<u> </u>	法令基		都基 创造都市[<u>华시</u> 1	区独	自基準	į	計画区分	<u>י</u>	Ē	計画	#	計画	
	女評価			<u> </u>	-	ティの	形成[10	01							
事業	美体系			F健全育成											
目的	解を深めの全国的	か、それ ^そ り運動でる	ぞれの あり、	運動」は 立場にお 今年で57 としている	いて力な 回目を 数	を合わ ^っ 数える。	せ、犯罪 。	非サポ	行のな	い明る	い社会を	を築こうと	とする		
対象者等	区民会	全般													
内容	の実施製品やチラを実施し	要領を審請 実施要領I ラシを配る っている。 「社会?	議 を を す な 明 る お る お る お る お る る お る る ろ る ろ る ろ る ろ	「社会を 定さ、 に を は に 、 は 同 す る の 、 で 、 で 、 で 、 で 、 で 、 で 、 で 、 で 、 で 、	5 地区(頭パレ・ に積極的 動」荒り	の実施。 - ドや 的な貢献 区実施	委員会 <i>が</i> プラカ- 献をした 施委員会	がそれ - ドコ : 協力 会に対	だれ区 ンテス 者には し、メ	内各地 トなど 、感謝 モ帳や	で駅頭・ 、地域 5 状を贈り ごみ収り	・街頭宣信 ごとに特色 こしている	云を行い 色のある。 る。	ハ、啓発 る啓発活	物動
経過	された。 犯罪やま 犯罪る 犯罪 犯罪 が の の の の の の の の の の の の の の の の の の	子どもた? 行を防! うになっ/ 6年には 後地区実施	ちした いた いた いた いた いた いた いた いた いた いた いた いた いた	廃の中で、 めのを犯し、 を明を明るので、 をのままで、 をこれる。	ースク・ た人た? する運動 とする	- ル開語 ちが立っ 助」と 「社会	設資金で ち直るが 名前を3 を明るぐ	づくり ための をえ、 なする	(銀座)理解と 全国規 運動」	フェア 協力を 模の運 各地区	ー)を行 呼びかけ 動として 実施委員	fったこと ける運動が で発展した 員会が、後	とをき が全国に こ。区I 5頭パ	っかけに 的に実施 内では、 レードや	、さ青プ
必要性				がへの取 は大きい。		まます	ます重要	— <u>—</u> 要にな	こってお	り、そ	の一環と	こして、ネ	土明運	動や環境	浄
	(1直営	5 1)	(直	営の場	合	常勤		非常勤	臨時	職員)				
実施 方法				年対策地 かした運				3「社	会を明	るくす	る運動」	実施委員	員会を	組織し、	そ

_							(単	立:千円)
予		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
算	予算額	571	633	608	575	535	545	470
· :+i	決算額(20年度は見込み)	542	524	458	499	424	339	470
決	人件費				3,448	2,562	3,660	
安石	【事務分担量】(%)				40	30	50	
算 額 等	合計 (+)	542	524	458	3,947	2,986	3,999	470
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
移	その他(特定財源)							
12	一般財源	542	524	458	3,947	2,986	3,999	470
+	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
推移の	運動参加者	19,428人	23,190人	31,768人	29,264人	31,327人	26,352人	32,000人
移の								
0)								

No2

	節・細節		:算)		·算)	平成20年度(予算)		
子		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	
J	食糧費	会議賄い	47	会議賄い	47	会議賄い	64	
算	消耗品費	配付物品	303	配付物品	240	配付物品	269	
決		感謝状印刷	26	感謝状印刷	26	感謝状	107	
算	委託料	賞状部分筆耕料	4	賞状部分筆耕料	5	賞状部分筆耕料	5	
の	使用料	会場使用料	15	会場使用料	23	会場使用料	25	
内	負担金	日本善行会負担金	30					
訳								
н/ \								

				指標の推	移		
指	事務事業の成果とする指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
	「社明運動」参加者数	29,264人	31,327人	26,352人	32,000人	35,000人	啓発宣伝活動等参加者数
標	「社明運動」会議等開催回数	274回	255回	222回	260回	300回	会議、集会、講演会等
יאני							

(指標分析

一題

- ・社会を明るくする運動は、非行防止や自立援助など更生保護に関する普及啓発を目的としており、保護司会の事業目的に最も合致するものであるが、荒川区においては区実施委員会のもとに各地区実施委員会を設置し、各青少年対策地区委員会を実施主体として活動しているため、青少年の健全育成に関する啓発をも包含した実施内容となっている。
- ・ 社明運動は年間をとおして展開される運動であるが、特に内閣府主唱の「全国青少年育成強調月間」(毎年11月)と連携を図る必要がある。
- ・啓発活動が主であるため啓発物品の内容については、今後も毎年見直しを図っていく必要がある。

実施状況 他区の (実施 22 区

未実施 0 区)

社明運動については、各区実施委員会の体制により区の運動への関与の状況が異なる

問題	問題点・課題の改善策検討							
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果						
	今年度の活動結果を踏まえ、各地区の担当者による啓 発物品選定の場を設ける。	より効果的な啓発活動が期待できる。						

事務事業	業の分類	分類についての説明・意見等				
前年度設定	今年度設定	万類にプロモの説明・息兄寺				
継続	継続	現状の内容で実施していく。				

議	
へ 会	
(要質目	
ショ	
1天	
況	
=	

									INO	
事務事業	Ě 名	親育て講演会	E	部課名	子育"		<u>童青少年課</u>	課長名	小泉み	·ほ
市双市光	ち歩ける	る小事業名	Г	担当者名		近藤	隆	内線	3833	
		る小∌乗石 ド(20年度)	青少年健全育成	運動支援事	業費(20 96 5	0 01)			
事務事業				9年度)		建設事業	É	それ以タ	小の継続事 第	ŧ
開始年度			成 19 年							
終期設定 実施基準		<u>有</u> 無 法令基準内		度 法令 区独自基準		計画区分	<u></u>	+画	非計画	
	-		創造都市[]	- 区独日至3	F	可凹区刀	Д	<u> 124</u>	<u> </u>	
行政 事業			ある地域コミュニテ	- イの形成[10]					
尹未	冲 尔	施策 青少年	年健全育成運動への)支援[10-0	2]					
目的	原点である。 そのた き、貴重	ある家庭での教 こめ、永年、京 重な経験談や教 目制心、自立心	推進運動の内容を、 牧育やしつけの大切 沈学前教育に専念さ 牧育論を語って頂く ひ等を育成する上で]さを、より :れ、多くの ことにより) 多くの) 幼児教) 、就等	の保護者に 教育者の育り 学前における	実感してもら 成にも努めら る家庭でのし	う必要が れた方々 っつけ、さ	ある。 を講師とし らに道徳観	て招!やマ
対象者等	1 未就 2 未就	学児の保護者 学児の指導を	(20~40代ぐらい) 行っている職員等							
内容	(2)	実施時期 平成19年度 平成20年度) 19年度度 19年度第 19年度第 20年 20年 月 20年 月 20年 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月	目 元北豊島幼稚園 長女子大学家政学部	定 育福祉専門等 園園長 3児童学科 さへの説明	教授		』、学童クラ:	ブ、ひろl:	ば館、保育 [、]	₹
経過	区幹部間 当日0	戦員が貴重な終 の会談のテー▽	山学園保育福祉専門 圣験談や教育論を先 てである「いま幼児 D「親育て講演会」	生から直接 !教育の問題	、拝取 を考え	悪し、深く! える」の内₹	惑銘した。			
必要性	ると強調		こおける提言の中に とから、子どもの保 必要性は高い。							
実施 方法	(1直営)	(直営の場合	常勤		非常勤	臨時職員)			

							(単	立:千円)
予								
7'		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
算	予算額						242	141
· :+:	決算額(20年度は見込み)						156	141
次	人件費						2,623	
安田	【事務分担量】(%)						45	
決算額等	合計 (+)	0	0	0	0	0	2,779	141
の	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
1.0	一般財源	0	0	0	0	0	2,779	141
+	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
推移の	親育て講演会						2回	1回
移向の								
0)								

No₂

							NOZ
子	節・細節		:算)		·算)	平成20年度(予算)	
J.		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	報償費			講師謝礼	100	講師謝礼	50
決	一般需用費			横断幕等	39	横断幕等	18
算	委託料			看板作成委託	0	看板作成委託	40
の	使用料及			会場使用料	17	会場使用料	33
内内	賃借料						
訳							
н							

					指標の推	趙移		
指	指	事務事業の成果とする指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		親育て講演会開催			2回	1回	2回	
	標	参加率			100%	100%	100%	参加者数 / 定員
17.5	ាភ							

、問 指題 標点分・ 析課 一題

他課で類似の事業がある。

家庭教育学級(社会教育課) 子どものしつけや叱り方、ほめ方、能力の伸ばし方などを保護者が正しく学びあうことで、家庭教 育力の向上を図る。

- 子育てひろば(社会教育課) PTAや子育でサークルが、子育でに関する講座などを自主的に企画運営する「子育でひろば」の 活動を支援している。
- ・地域子育て教室(社会教育課) 家庭教育学級の地域版。より多くの保護者が参加できるように、各地域で土日に開催している。

実施状況 他区の

(実施 0 $\overline{\mathsf{X}}$ 未実施 22 区)

問題,	問題点・課題の改善策検討								
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果							
	青少年の健全育成から地区委員会とのかかわりが深い ことから、地区活動の支援をさらに充実していく。	より効果的な支援活動が期待できる。							

事務事業の分類		分類についての説明・意見等	
前年度設定	今年度設定	7 知に プロ この説明・息見寺	
推進	推進	子育て支援の新たな分野として取り組んでいく。	

議

6間

状 況

平成18年第3回定例会

〜 会 要質 「質問」「子育ての原点」家庭学校の充実について

「要旨」道灌山学園髙橋先生のすぐれた実践例等を参考にし、幼児期の教育やしつけの大切さを訴えて いくべきと思うがどうか

事務事業	事業名 親育てあらかわ塾			課名 子育当者名		記童青少年課 正通	課長名 内線	小泉 みほ 731		
		る小事業名 ド(20年度)	新	育てあらかれ	D塾(20-	14-60-01)				
事務事業	(単の種類	新規事業	(20年度	19年度)	建設事	·業	それ以タ	トの継続事業
開始年度	Ŧ.	昭和	平成	20	年度	根拠				
終期設定	Ē	有 無			年度	法令等				
実施基準	Ĭ.	法令基準	<u>内</u>	都基準内	区独	由基準	計画区分	1	計画	非計画
4二 エカ	±亚/ 亚	分野 文化	(創造都	市[]			•	•		
行政評価 事業体系 英策 活気をひる 金澤 電気 おります かんき					ィの形瓦	戈[10]				
尹未	一 施策 青少年健全育成運動への			支援[10	-02]					
目的				し、親と大人が 子どもを対象には					み、人が生 [:]	きていく上で当然
対象者 等	ひろば食	棺を利用してい	る児童と	その保護者						
内容	の心得を 実施	伝えていくため 場所 4ひ	に、心の見	東京革命アドハ 百千住、花の木	イザー制	度を利用した			み、人が生	きていく上で当然
経過	を得て、	H19にひろ	ば館3館		塾」を	開催、20年		東京都・心の見 ば館4館で実施		進協議会の協力 とした。
必要性								「親育てあらた づけていくため		子育て講座)を る。
実施方法	(1直営 20年度) (南千住	(直営の、花の木、町屋		常勤 で実施予定	非常勤	臨時職員)	

							(単1	位:千円)
予		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
算	予算額							68
· :+:	決算額(20年度は見込み)							68
	人件費							
決算額等	【事務分担量】(%)							
第 第	合計 (+)	0	0	0	0	0	0	68
0	国(特定財源)							
推	都(特定財源)							
推移	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	68
実績	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	実施館数							4
の								
推								
移								

							1102
7	節・細節	平成18年度(決算		発)	平成20年度(予算)		
予	日1 ・ 和日1	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
算	報償費					託児謝礼	44
)決	一般需用費					受講者教材費	24
算							
の							
内内							
訳							
п/ \							

					指標の推	移		
扌	EE I	事務事業の成果とする指標名	17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	指標に関する説明
		参加親子(組)				10	20	各館平均
*	票	参加率				10/20	20/20	目標20組
1	<i>ज</i>							

(指標分析)	・親子ふれあり	ハひろばな	どの相談内容		容に反	親子への拡大を図る。 映させていく。 。	
実施 状況 の	(実施	13	X	未実施	9	区)	

問題,	点・課題の改善策検討				
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果			
	ひろば館利用児童、保護者の相談内容を精査し、講座内 容に反映させていく	参加者が必要としている講座内容を把握できる			
	乳幼児事業との調整による参加者の確保	事業を安定して実施できる			

事務事	事業の分類	分類についての説明・意見等	
前年度設定	今年度設定	カ 規に フいての 説明・ 息兄寺	
	継続	親育て支援の新たな分野として取り組んでいく。	

議	議	
(要質	↑ 会	
要質	要質	
旨問		
	^イ 状 - 況	
.,,,	- W-5	